



2025年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月10日

東

上場会社名 株式会社アイドマ・ホールディングス 上場取引所
 コード番号 7373 URL <https://www.aidma-hd.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 陽平
 問合せ先責任者(役職名) 経営管理本部長 (氏名) 秋田 勝之 (TEL) 03(6455)7935
 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第1四半期の連結業績(2024年9月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	3,023	20.4	668	14.7	691	17.2	415	20.3
2024年8月期第1四半期	2,510	21.2	582	△22.4	589	△21.6	345	△25.0

(注) 包括利益 2025年8月期第1四半期 414百万円(20.0%) 2024年8月期第1四半期 345百万円(△24.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第1四半期	27.18	26.44
2024年8月期第1四半期	22.68	21.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期第1四半期	9,953	6,687	67.1
2024年8月期	10,083	6,731	66.7

(参考) 自己資本 2025年8月期第1四半期 6,680百万円 2024年8月期 6,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年8月期	—	—	—	—	—
2025年8月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	22.4	2,900	17.5	2,850	15.4	1,650	15.7	107.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年8月期1Q	15,290,980株	2024年8月期	15,290,980株
2025年8月期1Q	112株	2024年8月期	112株
2025年8月期1Q	15,290,868株	2024年8月期1Q	15,233,628株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(追加情報)	7
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や個人消費の持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しています。先行きについては、緩やかな回復が続く事が期待される一方で、欧米の金利水準は高い水準が継続しており、金融資本市場の変動リスク、継続的な物価上昇圧力に伴う世界経済の下振れリスクにより、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境としましては、テレワークが浸透し、就労の多様化が徐々に進展する一方で、企業における人手不足はますます深刻な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、中小企業を中心に営業リソース不足が深刻化している環境を、アウトソーシング拡大のビジネスチャンスとして捉え、主力サービスのセールス・プラットフォームサービスを中心とし、積極的にワーク・イノベーション事業の展開を推進してまいりました。その結果、在宅ワークが定着化した環境下におけるオンラインセールスの手法を必要とする多くの中小、中堅企業からご発注をいただくことになりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,023,607千円（前年同四半期20.4%増）、営業利益は668,146千円（同14.7%増）、経常利益は691,453千円（同17.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は415,554千円（同20.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は9,953,062千円となり、前連結会計年度末に比べ130,495千円減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、6,936,781千円となり、前連結会計年度末に比べ317,810千円の減少となりました。これは主に、有価証券が531,155千円減少した一方、未収入金が71,299千円、現金及び預金が54,833千円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、3,016,281千円となり、前連結会計年度末に比べ187,315千円の増加となりました。これは主に、のれんが181,450千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3,265,805千円となり、前連結会計年度末に比べ85,977千円減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、3,143,237千円となり、前連結会計年度末に比べ139,850千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が181,312千円減少した一方、買掛金が49,956千円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、122,568千円となり、前連結会計年度末に比べ53,873千円の増加となりました。これは主に、長期借入金が53,873千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、6,687,256千円となり、前連結会計年度末に比べ44,518千円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が415,554千円あったものの、配当金458,726千円の支払い等により利益剰余金が43,171千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月11日に公表した2025年8月期連結業績予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,542,534	5,597,367
売掛金	695,639	725,202
有価証券	531,155	-
未収入金	763,195	834,494
その他	110,033	167,151
貸倒引当金	△387,965	△387,435
流動資産合計	7,254,592	6,936,781
固定資産		
有形固定資産	156,250	168,048
無形固定資産		
ソフトウェア	91,224	86,130
のれん	792,860	974,311
顧客関連資産	88,750	82,833
無形固定資産合計	972,835	1,143,274
投資その他の資産		
投資有価証券	1,068,500	1,080,623
繰延税金資産	392,499	385,870
その他	238,880	238,464
投資その他の資産合計	1,699,880	1,704,958
固定資産合計	2,828,965	3,016,281
資産合計	10,083,558	9,953,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	318,747	368,703
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	14,345	32,115
未払法人税等	465,174	283,861
未払金	281,615	262,939
未払費用	226,080	220,717
契約負債	1,338,006	1,353,689
その他	289,118	271,210
流動負債合計	3,283,087	3,143,237
固定負債		
長期借入金	55,301	109,174
資産除去債務	13,394	13,394
固定負債合計	68,695	122,568
負債合計	3,351,783	3,265,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,490	1,075,490
資本剰余金	1,073,224	1,073,224
利益剰余金	4,547,552	4,504,381
自己株式	△287	△287
株主資本合計	6,695,979	6,652,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,869	27,915
その他の包括利益累計額合計	27,869	27,915
新株予約権	405	405
非支配株主持分	7,520	6,128
純資産合計	6,731,775	6,687,256
負債純資産合計	10,083,558	9,953,062

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
売上高	2,510,319	3,023,607
売上原価	685,560	991,540
売上総利益	1,824,759	2,032,067
販売費及び一般管理費	1,242,107	1,363,921
営業利益	582,652	668,146
営業外収益		
受取利息	0	21
持分法による投資利益	-	12,058
助成金収入	1,999	-
償却債権取立益	6,043	2,532
匿名組合投資利益	-	8,844
その他	736	1,018
営業外収益合計	8,779	24,475
営業外費用		
支払利息	1,284	869
シンジケートローン手数料	250	250
その他	1	48
営業外費用合計	1,535	1,168
経常利益	589,896	691,453
特別利益		
固定資産売却益	-	2,637
特別利益合計	-	2,637
税金等調整前四半期純利益	589,896	694,091
法人税、住民税及び事業税	198,487	273,318
法人税等調整額	45,950	6,609
法人税等合計	244,438	279,928
四半期純利益	345,457	414,162
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△1,391
親会社株主に帰属する四半期純利益	345,457	415,554

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	345,457	414,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△360	45
その他の包括利益合計	△360	45
四半期包括利益	345,096	414,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345,096	415,599
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△1,391

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、ワーク・イノベーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	458,726	30.00	2024年8月31日	2024年11月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	17,977 千円	20,951 千円
のれん償却額	51,969 "	46,804 "

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結子会社のうち決算日が12月末日であった株式会社メイクバイ・ホールディングスは、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より、決算日を8月末日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結会計期間において、2024年7月1日から2024年11月30日までの5か月間を連結しています。

なお、この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年9月12日開催の取締役会において、株式会社コズレ（以下、「コズレ」）の発行済株式の全てを取得することを決議いたしました。当該決議に基づき、株式譲渡契約を締結し、2024年9月30日付で当該株式を取得したことにより同社を子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社コズレ

事業の内容 子育て世帯ターゲットのデジタルマーケティング支援、マーケティング・リサーチ

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は「すべての人の夢の実現に貢献する」ことを経営理念とし、「世界の可能性を広げる」というビジョンを掲げています。このビジョンを実現する第一歩として、「営業支援事業」、「業務支援事業」、「経営支援事業」の3つの事業を通じて日本がこれから必ず直面する、労働人口減少という社会課題を解決していく事業に取り組んでいます。

これまで、出産や子育て、介護を理由に出勤やフルタイムの働き方が困難になり、退職を余儀なくされた方が在宅で短時間からでも働ける環境をつくるため、2015年より主婦・主夫のための求人サイト「ママワークス」を運営し、約50万人の会員さまにご利用いただいています。

コズレは、「子育ての喜びをもっと大きく」を経営理念に掲げ、子育て中のママ・パパの心理や行動特性を探求し、子育ての不安や悩みを解消するためのメディア「cozreマガジン」を運営しています。2024年1月時点で約110万の世帯会員数を有し、会員情報を活用して企業向けのマーケティングソリューションを提供しています。

当社が運営する「ママワークス」とコズレ社が運営する「cozreマガジン」の会員属性が近く、両メディアの利用会員数の増加、並びに企業価値向上が見込まれることから子会社化に至りました。今後は、当社主事業である営業支援分野における顧客価値創造とメディア毎の会員連携により、新たな業務支援分野の仕組みを整備し、グループ全体の企業価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	320,000千円
取得原価		320,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 21,100千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

228,254千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年1月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行及びM&Aにおける活用、並びにインセンティブ・プランでの活用等を目的として自己株式を取得するものであります。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 200,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.31%)

(3) 株式の取得価額の総額 7億円(上限)

(4) 取得期間 2025年1月14日～2025年3月31日

(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付